

北陸各県における並行在来線経営計画の状況

	江差線（五稜郭・木古内間）	えちごトキめき鉄道株		IRいしかわ鉄道株	あいの風とやま鉄道株																							
開業(予定)	H28. 3	H27. 3		H27. 3	H27. 3																							
区 間	五稜郭～木古内 37.8km	妙高高原～直江津 38.0km	直江津～市振 60.3km	金沢～俱利伽羅 17.8km	俱利伽羅～市振 98.7km																							
路線形態	単線・電化(旅客はディーゼル運行)	単線・電化	複線・電化 (旅客はディーゼル運行)	複線・電化	複線・電化																							
輸送密度	643人/日・km	1,917人/日・km(H27推計)		13,650人/日・km(H24)	7,800人/日・km(H24)																							
開業準備費	精査中	約20億円		約10億円	約185億円																							
初期投資	精査中 (鉄道資産、車両、新たな設備投資 (指令システム、保守用機器等))	約152億円 ( JR譲受資産 約92億円 その他の投資 約60億円 )		約70～75億円 ( JR鉄道資産(車両含む) 約48億円 設備投資等 約20～25億円 )	( JR鉄道資産(車両含む) 約110億円 設備投資等(開業準備費を含む) 約75億円 )																							
経営状況	経営計画では、開業当初からの赤字を見込み、道・沿線市町の補助金による収支均衡を見込み	○開業から10年ごとの平均収支と30年累計を予測 (単位:億円)		○開業から10年間の運行収支を予測 ※鉄道資産の取得等は公的負担 ・収入見込額 151億円程度 ・経費見込額 162億円程度 ・収支 ▲11億円程度	○開業翌年度と開業約10年目の単年度収支、約10年間の累計収支を予測 ・開業翌年度(平成27年度)収支 ▲3億円 ・開業約10年目(平成37年度)収支1億円 ・約10年間の累積収支 1億円																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">年平均</th> <th rowspan="2">30年累計</th> </tr> <tr> <th>1～10年目</th> <th>11～20年目</th> <th>21～30年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益計</td> <td>39.8</td> <td>37.6</td> <td>36.2</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>費用計</td> <td>44.1</td> <td>34.8</td> <td>35.3</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td>▲4.3</td> <td>2.8</td> <td>0.9</td> <td>▲6</td> </tr> </tbody> </table>			年平均			30年累計	1～10年目	11～20年目	21～30年目	収益計	39.8	37.6	36.2	1,136	費用計	44.1	34.8	35.3	1,142	損益	▲4.3	2.8	0.9	▲6		
	年平均				30年累計																							
	1～10年目	11～20年目	21～30年目																									
収益計	39.8	37.6	36.2	1,136																								
費用計	44.1	34.8	35.3	1,142																								
損益	▲4.3	2.8	0.9	▲6																								
運賃水準	検討中 (※現行試算では1.3倍と想定)	検討中		1～5年目 6～11年目 (激変緩和) 通学定期1.00倍程度 1.05倍程度 通勤定期1.14倍程度 1.19倍程度 定期外1.14倍程度 1.19倍程度 平均値上げ率 1.09倍程度 1.14倍程度	開業後5年間 6年目以降 (激変緩和) 通学定期1.03倍程度 1.05倍程度 通勤定期1.12倍程度 1.19倍程度 定期外1.12倍程度 1.19倍程度 平均値上げ率 1.09倍程度 1.14倍程度																							
要員数	精査中	180～190人程度		90～100人程度	概ね320人程度																							
出資金	精査中 (現行試算では4億円程度を見込んでいるが、災害・事故等の緊急時に備え出資金の増額を検討中)	約173億円 ( 県 163億円 市町村 7.6億円 企業、市民 約3億円 )		20億円程度 ( 県 14億円程度 市町村 4億円程度 民間 2億円程度 )	40億円 ( 県 25.2億円 市町村 10.8億円 民間 4億円 )																							
基金	—	—		30億円程度 【使途】 乗継割引支援 13億円程度 運賃値上げ抑制 3億円程度 開業後投資・災害復旧等 14億円程度 【負担割合】 県15億円、市町村15億円、 ※民間の協力も呼びかけ	65億円 【使途】 開業後10年間の投資 22億円 乗継割引 4億円 運賃値上げの抑制等 39億円 【負担割合】 県30億円、市町村30億円、 民間5億円程度																							

※ 各県経営計画により作成